

# 第3回通常総会議案書

平成26年6月11日

於 東京マリアージュ

公益社団法人

足立法人会

### 第 3 回 通 常 総 会 次 第

1. 開催日時 平成26年6月11日(水) 開会 午後4時より
2. 開催場所 東京マリアージュ (足立区綾瀬3-4-18)

- ◎ 物故者に対する黙祷
- ◎ 定足数の確認

#### [ 第 1 部 ] 総 会

1. 開 会 の 挨 捶
2. 会 長 挨 捶
3. 議 長 選 出
4. 議事録署名人の選出
5. 議 事

第1号議案 平成25年度事業報告承認の件

第2号議案 平成25年度決算並びに監査報告承認の件

第3号議案 役員報酬の額承認の件

#### ◎報告事項

##### 理事会承認事項

1. 平成26年度事業計画報告の件
2. 平成26年度収支予算報告の件

#### 6. 表 彰 伝 達

- (1)全法連功労表彰受賞者
- (2)東法連永年勤続表彰受賞者
- (3)東法連会員増強功労表彰受賞者

#### 7. 会長感謝状贈呈

- (1)感謝状贈呈
- (2)優績職員表彰

8. 来 賓 祝 辞
9. 来 賓 紹 介
10. 祝 電 披 露
11. 閉 会 の 挨 捶

#### [ 第 2 部 ] 懇親パーティー

1. 主 催 者 挨 捶
2. 乾 杯
3. 中 締

以 上

議案

議事録署名人の選出

第1号議案 平成25年度事業報告承認の件

第2号議案 平成25年度決算並びに監査報告承認の件

第3号議案 役員報酬の額承認の件

## 第1号議案 平成25年度事業報告承認の件

### 平成25年度事業概況報告書

平成25年度のわが国経済は、4月の消費税増税前の駆け込み需要等で、徐々に景気回復の兆しも見えておりますが、中小企業を取り巻く環境は、まだまだ厳しい年になりました。

当会におきましても会員企業の減少と収益事業の大幅な減少があり、憂慮すべき大変な一年でありました。

このような厳しい経済環境の中、本年度も「良き経営者をめざす者の団体」として、地域企業、地域社会の発展を重点に、e-Taxを利用した適正な申告納税制度や代理送信の普及推進並びに社会貢献活動の推進など平成25年度事業計画を強力に推し進めました。

研修事業につきましては、ホームページを活用し、一般の方も参加できる事業を充実させています。特に税の普及事業では、月例研修会、決算法人説明会、新設法人説明会、すべての地域の支部税務研修会などを開催、また租税教育の一環として女性部会では、「税に関する絵はがきコンクール」を行ない、多くの方が参加しました。

企業への支援とサービスの充実では、脳ドックの割引健診や生活習慣病予防健診を開催。また、社会貢献事業をより幅広く積極的に進め、足立区主催による「足立区民まつり」は、10月12、13日の2日間参加し、名前シール5,000枚、税に関する小冊子5,000冊等を皆さんに配布しました。青年部会では、凧まつりやわんぱく相撲に参加協力しました。14年目に入ったチャリティゴルフ大会は、10月29日に開催し、チャリティ募金を足立区教育委員会に寄贈いたしました。

特別講演会では、11月22日 辻井伸行氏を育てた母、辻井いつ子氏をお招きし、「明るく、楽しく、そして諦めない生き方」と題して講演を行い、280名を超える聴講を頂き好評を博しました。

厚生事業については、会員企業、従業員への各種福利厚生制度への積極的加入促進を図りました。

以上各委員会、各支部、各部会の諸事業は、所期の目的を達成することが出来ました。ここに税務ご当局のご指導と関係諸団体並びに皆様の絶大なるご協力の賜と深く感謝申し上げます。

新年度も予断を許さない厳しい年と推測されますが、公益社団法人としてふさわしい事業を推し進め、税務ご当局をはじめ関係諸団体並びに皆様のなお一層のご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 1. 税知識の普及を目的とする事業（公益事業1）

＜本部関係＞ ◆月例研修会

事業回数	月 日	内 容	会 場	出席人員
1	4/11	◎開校式：税の知識 講師：中村氏 暮らしの税ミニアル	法人会館 10:00～12:00	38
2	4/12		税理士会館 13:30～15:30	44
3	5/16	所得税の基礎知識 講師：肥後氏	法人会館 10:00～12:00	35
4	5/17	サラリーマンが身につけておきたい税知識	税理士会館 13:30～15:30	35
5	6/12	生活の必要経費性 講師：堀米氏	法人会館 10:00～12:00	30
6	6/13	自営業者が知っておくべき税金知識	税理士会館 13:30～15:30	33
7	9/12	不動産に係る税の知識 講師：早津氏	法人会館 10:00～12:00	24
8	9/13	不動産とマイホームの税金に強くなる	税理士会館 13:30～15:30	40
9	10/16	相続と贈与の税金 講師：大谷氏	法人会館 10:00～12:00	休
10	10/17	これだけ知つていれば安心	税理士会館 13:30～15:30	47
11	11/7	資産運用と税金 講師：高津氏	法人会館 10:00～12:00	18
12	11/8	金融資産の運用、保険・年金と税金	税理士会館 13:30～15:30	36
13	12/11	会社と税金 講師：福井氏	法人会館 10:00～12:00	22
14	12/12	会社経営の必須の税金知識	税理士会館 13:30～15:30	31
15	1/16	暮らしの中の税金 講師：伊能氏	法人会館 10:00～12:00	16
16	1/17	忘れないで身の回りの身近な税金	税理士会館 13:30～15:30	32
17	2/13	法人税計算と纏め① 講師：足立税務署担当官	法人会館 10:00～12:00	18
18	2/14		税理士会館 13:30～15:30	24
19	3/12	法人税計算と纏め② 講師：足立税務署担当官	法人会館 10:00～12:00	18
20	3/13		税理士会館 13:30～15:30	21
合 計				562

※講師は東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

## ◆決算法人説明会

事業回数	月 日	内 容	会 場	出席人員
1	4/15	4月度決算に迎えての注意点	足 立 税 务 署 4 階 会 議 室 13:30～15:30	18
2	5/8	5月度決算を迎えての注意点		19
3	6/6	6月度決算を迎えての注意点		24
4	7/16	7月度決算を迎えての注意点		17
5	8/2	8月度決算を迎えての注意点		12
6	9/6	9月度決算を迎えての注意点		24
7	10/7	10月度決算を迎えての注意点		10
8	11/6	11月度決算を迎えての注意点		17
9	12/3	12月度決算を迎えての注意点		21
10	1/9	1月度決算を迎えての注意点		1
11	2/3	2月度決算を迎えての注意点		19
12	3/19	3月度決算を迎えての注意点	綾瀬 プ ル ミ エ	69
合 計				251

※講師は東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

◆新設法人説明会

事業回数	月 日	内 容	会 場	出席人員
1	4/24	新設法人に対する注意点	足立税務署 4階会議室 13:30~16:00	9
2	6/21			12
3	8/22			15
4	10/22			10
5	12/9			5
6	2/7			15
合 計				66

※講師は東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

<支部関係>

事業名:税務研修会 講師 : 足立税務署担当調査官

月 日	支部名	会 場	人数	主 な 内 容
11/19	第1支部	足立法人会館	16	平成25年度税制改正のあらまし 税務調査の傾向とその対応策
11/21	第2支部	足立成和信金旭町支店	30	
8/22	第3支部	足立法人会館	22	
9/6	第4支部	足立成和信金弘道支店	28	
12/6	第5支部	滝野川信金五反野支店	18	
10/24	第6支部	東京マリアージュ	32	
11/11	第7支部	東和センター	17	
10/16	第8支部	足立成和信金亀有駅前店	24	
11/7	第9支部	青木信金足立店	20	
10/25	第10支部	花畠桜花亭	16	
2/18	第11支部	花畠桜花亭	18	
11/15	第12支部	足立成和信金竹の塚支店	23	
9/11	第13支部	足立成和信金佐野支店	36	
2/18	1・2・3支部	マルイ1010 アトリエ	40	相続・贈与税の税制改正について
合 計			340	

<部会関係>

事業名 : 研修会 講師 : 足立税務署担当調査官

月 日	部 会 名	会 場	人数	主 な 内 容
6/4	源 泉 部 会	足立税務署	21	源泉所得税のチェックポイント
11/7			35	年末調整等説明会
2/4			45	相続税・贈与税について
7/3	女 性 部 会	シアター1010	26	法人税と相続・贈与税の節税
2/4	青 年 部 会	足立法人会館	14	平成26年度税制大綱の概要 講師:東京税理士会足立支部
合 計			141	

## 2 納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業）

＜本部関係＞

月日	事 業 名	会 場	出席者	主 な 内 容
11/22	税を考える週間 特 別 講 演 会	東京マリ アージュ	280	テーマ『明るく楽しくそして あきらめない生き方』 講師 辻井 いつ子 氏
12/16	署 長 講 演 会	綾瀬ブルミエ	55	テーマ『税を通してみえるリスク例』
10/12	あだち区民まつり	荒川河川 敷 虹の広場	従事者 45	○西新井青年部会と合同で租税教育 キャンペーン『税金クイズ』を実施
10/13	法人会・税のPR活動		従事者 38	○クイズ回答者にウサギ風船を、e-TAX PR用として花・野菜の種を配布

月日	事 業 名	会 場	出席者	主 な 内 容
11/14	納税表彰式	東京マリアージュ	122	25年度納税功労表彰式及び祝賀会

広報誌「あだち」の発行

発行月号	主 な 内 容
5月号 第285号	○『足立の職人』シリーズ ○月例・新設・決算法人説明会の講師紹介 ○遊学コラム ○各支部、各部会事業実施報告 ○25年度説明会・研修会の案内 ○足立税務署(税務職員採用試験)からのお知らせ ○都税(法人事業税の減免申請期限)からのお知らせ ○第2回通常総会のお知らせ
7月号 第286号	○『足立の職人』シリーズ ○公社足立法人会 第2回通常総会・新役員の報告 ○遊学コラム ○女性部会総会・青年部年次大会等の報告 わんぱく相撲の協賛 ○各支部、各部会事業実施報告 ○足立税務署(交際費等の損金不算入制度改正) ○都税(耐震化のための固定資産・都市計画税)のお知らせ
9月号 第287号	○『足立の職人』シリーズ ○足立税務署人事異動紹介・お知らせ ○遊学コラム ○各支部、各部会事業実施報告 ○説明会・研修会の案内 ○足立税務署(文書照会)・都税(固定資産税の納期)のお知らせ ○税を考える週間 特別講演会『明るく、楽しく、そして諦めない生き方』のお知らせ
11月号 第288号	○第30回法人全国大会参加報告 ○会員増強運動 ○税務署との意見交換会 ○遊学コラム ○足立区民まつり参加報告 ○年末調整説明会のお知らせ ○足立税務署(消費税率の引き上げ)・都税(バリアフリー改修した住宅の固定資産税) ○説明会・研修会のお知らせ ○各支部、各部会事業実施報告

## 広報誌「あだち」の発行

1月号 第289号	○念頭の挨拶（会長、足立税務署長、足立都税事務所長、税理士会足立支部長） ○25年度納税表彰式 ○税に関する絵はがきコンクール表彰式と優秀作品の掲載 ○遊学コラム ○女性部会25周年記念式典 ○説明会・研修会・融資制度の案内 ○足立税務署(e-Taxのご利用を)・都税(税務功労者表彰)○法人会費の口座引落制度
3月号 第284号	○平成26年度税制改正大綱 ○遊学コラム ○各支部、各部会事業実施報告 ○説明会・研修会の案内 ○足立税務署(国税専門官募集)・都税(自動車の移転手続・歯医者手続)のお知らせ ○海外研修旅行

## <税務相談・記帳相談実施状況>

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	1	2	0	2	1	1	0	0	1	0	0	0	8
内容	○税務相談	○新設法人記帳指導	○電話相談等										

## <女性部会・本部関係>

月日	事 業 名	会 場	出席者	主 な 内 容
11/6	税に関する絵はがきコンクール(第3回) (女性部会担当:西新井法人会女性部と合同開催) 対象:管内小学6年生 テーマ:税に関する絵はがき ①税で造られている建物や施設等 ②税金で購入される物品 ③税金で行われている仕事等	6月~9月の間各学校の租税教室にて、配布、お願い、回収する。 表彰式は区役所庁舎ホールにて実施。	応募数 1,235名 表彰式参加者 200名	表彰式にて記念品等贈呈 ○足立税務署長賞 1名 ○西新井税務署長賞 1名 ○都税事務所長賞 2名 ○区長賞 4名 ○教育長賞 2名 ○足立法人会長賞 2名 ○西新井法人会長賞 2名 ○足立女性部会長賞 2名 ○西新井女性部会長賞 2名 ○入選 50名
				表 彰 者 合 計 68名

### 3.税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

#### (公益事業 1)

##### 1. 税制改正要望運動報告

10月3日、リンクステーションホール青森において、公益財団法人全国法人会総連合主催による法人会全国大会・青森大会にて、以下の要望を決議し、各政党及び関係機関にその実現を強く要望した。

#### 平成26年度税制改正に関する提言(要約)

##### 《基本的な課題》

###### 1. 社会保障制度のあり方に対する基本的考え方

わが国の社会保障は「中福祉」「低負担」とされる。しかも、今後の社会保障給付は高齢化社会の急進展で急速な増大が見込まれている。それは年金以上に医療、介護分野で顕著だ。その財源を公費負担に頼ることになれば、消費税などをいくら増税しても追いつかない。つまり、指摘したように、いかに給付を「重点化・効率化」によって抑制し、同時にどう公費以外の公平で適正な負担を確保していくかが極めて重要になる。

- (1) 年金については、「支給開始年齢の引き上げ」「高所得者の年金給付の削減」「マクロ経済スライドのデフレ対応」等、抜本的な施策を実施すべきである。
- (2) 医療については、成長分野と位置付けて大胆な規制改革を行う必要がある。  
また、急増が見込まれる給付については、診療報酬(本体)体系、高齢者の窓口負担を見直すとともに、後発医薬品(ジェネリック)の使用促進を強化するなど思い切った抑制を図る。
- (3) 介護保険については、真に介護が必要な者とそうでない者とにメリハリをつけ、給付のあり方を見直すべきである。
- (4) 生活保護については、国民の不公平感や不信感が高まっていることから、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止など適正な運用が不可欠である。また、生活保護受給者の自立を高めるための雇用支援も重要である。
- (5) 少子化対策では、現金給付より保育所の整備など現物給付に重点を置いた方が効果的と考える。
- (6) 企業の過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

###### 2. 消費税率引き上げに伴う対応措置

- (1) 消費税率の引き上げに当たっては、価格決定プロセスにおいて立場の弱い

中小企業が適正に価格転嫁できるよう、転嫁対策特別措置法以外にも実効性の高い対策をとるべきである。

- (2) 事業者の事務負担、税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から、当面（税率10%程度までは）は単一税率が望ましい。また、インボイスについては、単一税率であれば現行の「請求書等保存方式」で十分対応できるものと考えるので、導入の必要はない。
- (3) 低所得者対策として実施が見込まれている「簡素な給付措置」については、給付の対象や方法を十分考慮し、ばらまき政策とならないよう強く求める。

### 3. 財政健全化に向けて

- (1) 財政健全化目標の達成は増税や税の自然増収のみに頼るのではなく、聖域なき歳出削減が不可欠といえる。そのためには各歳出分野別に削減目標を定め、その達成に向けた具体的方策と工程表を示すなど強固な財政規律が必要である。
- (2) 消費税率の引き上げに当たっては経済への負荷を和らげる財政措置も必要にならうが、それが財政健全化を阻害しないよう十分注意すべきである。
- (3) 国債の信認は金融資本市場に多大な影響を与え、成長をも左右すると考えられる。市場の動向を踏まえた細心の財政運営が求められる。

### 4. 行政改革の徹底

行政改革への取り組みは従前に増して重要になっている。消費税引き上げは社会保障の安定財源確保と財政健全化の観点から重要だが、国民に痛みを求めるに変わりはない。また、行政改革の徹底は消費税引き上げの前提ともなっている。ならば、「まず魄より始めよ」の精神に基づき地方を含めた政府、議会が自ら身を削るのは当然である。

にもかかわらず、改革の取り組みは遅々としている。安倍政権には改革反対勢力とのしがらみがないはずで、いまが改革断行の絶好のチャンスである。それは安倍政権の試金石ともいえ、もはや先送りは許されない。直ちに期限を定めて改革を断行するよう求める。

### 5. 今後の税制改革のあり方

社会保障と税の一体改革では消費税の引き上げのほか、所得税では最高税率の引き上げ、資産税については相続税の最高税率の引き上げと基礎控除の引き下げが行われた。しかし、最高税率引き上げなどには消費税引き上げに対する反発を緩和する側面が指摘されるなど、税制抜本改革と位置付けた割には体系的議論を欠いた印象が強い。

今後の税制改革に当たっては①国際間の経済取引の増大や多様化、諸外国の租

税政策等との国際的整合性②経済の持続的成长と雇用の創出③少子高齢化や人口減少社会の急進展④グローバル競争とそれがもたらす所得格差など、経済社会の大きな構造変化一などにどう対応するかという視点を踏まえ、法人税や所得税などを抜本的に見直していくことが重要である。

## 6. 共通番号制度について

社会保障・税の共通番号制度であるマイナンバー法が成立したが、その運用に当たっては国民の利便性を高めるとともに、制度内容を国民に周知し、定着に向けて取り組んでいくことが必要である。また、社会保障と税、災害対応となっている利用範囲をどこまで広げるかは今後の重要な課題であり、多角的で広範な議論が求められる。

なお、運用に当たっては個人情報保護の徹底に努め、制度の適切な運用を担保する措置を講じるとともに、コスト意識をもつことを強く指摘したい。

## **II 経済活性化と中小企業対策**

### 1. 法人税率の引き下げ

法人実効税率は平成23年度税制改正により35.64%と5%引き下げられたが、復興財源に充てる特別法人税が課されている。しかも、アジア、欧州各国では近年、国際競争力の強化や外国資本の誘致などを目的に大幅な引き下げが行われている。我が国の引き下げにより先進国で最も高い税率となった米国も、オバマ政権が30%以下に引き下げる案を打ち出した。このままでは再び我が国が最も高い税率となり、各国との税率格差は依然として解消しない。

こうした状況が続けば、国内企業の海外移転が促進され、雇用への悪影響、さらには経済全体の衰退につながる恐れがある。こうした観点から、法人の税負担は地方税を含めて大幅に軽減すべきである。

- (1) 法人実効税率20%台の実現
- (2) 中小企業の軽減税率の15%本則化と適用所得金額の引き上げ

### 2. 中小企業の活性化に資する税制措置

- (1) 中小企業の活性化に資する税制措置の本則化等
  - ①中小企業投資促進税制の拡充
    - ・特別償却率および税額控除率の大幅引き上げ
    - ・対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める
    - ・税額控除適用の対象企業を「資本金1億円以下」に引き上げ

- ②少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例について、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃する。
- (2) 交際費課税の見直し
- (3) 役員給与の損金算入の拡充
  - ①役員給与は原則損金算入とすべき
  - ②同族会社も利益連動給与の損金算入を認めるべき

### 3. 事業承継税制の拡充

平成25年度税制改正において、納税猶予制度の要件緩和や手続きの簡素化が図られるなど大幅な見直しが行われたことは評価できるものの、中小企業が円滑な事業承継を行うにはまだ不十分であることから、さらに以下の点について見直しを求めたい。

- (1) 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実
  - (2) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設
- わが国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。とくに、事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは控除する制度の創設を求める。

### **III 国と地方のあり方**

地方分権は我が国の行財政システム面での硬直性是正や地域経済活性化の観点から必然的流れになっているが、依然として具体的議論は深化していない。分権化を加速させるには、国と地方の役割分担とそれに対応する行財政のあり方を明確にしていかなければならない。

地方分権は権限を地方に移行することだが、同時に地方の責任も増すことを意味する。つまり、分権には地方が国依存から脱却し、自立・自助の体質を構築することが何より重要なのである。

- (1) 広域行政による効率化の観点から道州制の導入について検討すべきである。
- (2) 行財政改革を行うために、例えば「事業仕分け」のようなわかりやすい手法を広く導入すべきである。
- (3) 地方公務員給与は、国家公務員給与と比べたラスパイレス指標が是正されつつあるものの、手当などを含めると依然としてその水準は高く、適正水準への是正が必要である。

- (4) 地方議会は大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たさなければならない。
- (5) 身近な行政サービスを行う地方には安定的財源が必要であり、景気による変動や地域による税収偏在の大きい税制は望ましくない。現在の地方法人二税に大きく依存している状況には問題があり、見直しを検討することが必要である。

#### IV 震災復興

被災地の復興については、一定の対応措置が講じられたものの、いまだ不十分である。予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き適切な支援を行う必要がある。また、被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、さらなる税制上の対応等、実効性のある措置を講じよう求める。

#### V その他

- 1. 環境問題に対する税制上の対応
- 2. 納税環境の整備
- 3. 租税教育の充実

### 《税目別の具体的意見》

#### 1. 所得税関係

- (1) 所得税のあり方
  - ①基幹税としての財源調達機能の回復
  - ②各種控除制度の見直し
  - ③個人住民税の均等割は、応益負担原則の観点から適正水準とすべきである。
- (2) 少子化対策
- (3) 金融所得一体課税の拡充

#### 2. 法人税関係

- (1) 同族会社の留保金課税制度の廃止
- (2) 「中小企業者に対する法人税率の特例」の適用範囲
- (3) 知的財産権に起因する所得に対する軽減措置

#### 3. 相続税・贈与税関係

- (1) 相続税の負担率はすでに先進主要国並みであることから、これ以上の課税強化は行うべきではない。

(2) 贈与税は経済の活性化に資するよう見直す。

#### 4. 消費税関係

(1) 消費税の滞納防止の強化

#### 5. 地方税関係

(1) 固定資産税の抜本的見直し

(2) 事業所税の廃止

(3) 超過課税

(4) 法定外目的税

#### 6. その他

(1) 配当に対する二重課税の排除

(2) 電子申告の推進

## 税制改正に関する要望書提出

(衆議院議員宛要望書)

平成25年11月吉日

衆議院議員

鴨下 一郎 様

### 平成26年度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本会は、「健全な経営、正しい納税、社会に貢献」の三つを柱に地域に貢献活動しております経営者の団体です。

さて、私ども法人会は、全国の組織一丸となって毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別紙のとおり「平成26年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、私どもの選挙区の代表である貴台に、この提言の実現のために格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

(区長宛要望書)

平成25年11月吉日

足立区長

近藤 やよい 様

### 平成26年度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本会は、「健全な経営、正しい納税、社会に貢献」の三つを柱に地域に貢献活動しております経営者の団体です。

さて、私ども法人会は、全国の組織一丸となって毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別紙のとおり「平成26年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、私どもの選挙区の代表である貴台に、この提言の実現のために格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

## 全法連・東法連税制委員セミナーへの参加

月日	事業名	会場	人数	主な内容
2/18	税制改正セミナー	東京都新宿区 ハイアットリージェンシー東京	5	平成26年税制改正について 地方財政の現状と地方税制の抜本改革
3/12	事務局セミナー	東京都新宿区 ハイアットリージェンシー東京	2	公益法人移行後の対応・税務コンプライアンス向上施策等について
3/25	税制講演会	東京都千代田区 スクワール麹町	3	平成26年税制改正(案)のポイント アベノミクス関連・相続税の課税強化他

◇本部関係◇

月日	事業名	会場	出席者	主な内容
7/23	署との意見交換会	足立法人会館	33	署新幹部との意見交換会
9/24	青年部・女性部会合同で 署との意見交換会	足立法人会館	30	『租税教育について』 講師:足立税務署 法人第一部門大久保統括官

◆税務関係七団体

事業回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	人 員
1	4月17日	七団体長会議	確定申告関係について	17
2	6月12日	七団体長会議	25年度協議会日程について	17
3	9月3日	七団体長会議	税を考える週間行事・納税表彰式について	17
4	11月14日	納税表彰式	納税功労表彰/祝賀会	122
5	12月8日	七団体長会議	税を考える週間結果報告について	17
6	1月16日	七団体長会議	確定申告について	17

女性部会・青年部会全国大会

月日	事業名	会場	出席者	主な内容
4/11	第8回 法人会全国女性フォーラム 愛知大会	名古屋市 ウェンティングナゴヤ	4	講演「笑顔の接遇で人生が変る」 エレガントマナースクール学院長平林氏
11/7・8	第27回法人会全国青年の集い 広島大会	広島国際 会議場	10	租税教育活動・部会長サミット

## 4 地域企業の健全な発展に資する事業（公益事業2）

◇本部関係◇

月日	事業名	会場	出席者	主な内容
10/2	実務セミナー	足立法人会館	45	社会保険料の適正化の知識を習得し 併せて実行の基礎知識を学ぶセミナー
2/4	「相続・贈与税」セミナー	足立法人会館	45	相続・贈与税の心構えや生前贈与について

◇支部関係◇

月日	事業名	会場	出席者	主な内容
10/25	女性のための研修会	桜花亭	43	落語の夕べ 講師:蝶花桜馬楽師匠

◇部会関係◇

月日	事業名	会場	出席者	主な内容
2/4	青年部 税務研修会	足立法人会館	17	26年度税制大綱の概要
3/17	女性部会 ふれあいの会	足立法人会館	34	健康スポーツ『吹き矢』体験教室

## 5 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業2）

### <本部関係>

月日	事業名	会場	出席者	主な内容
8/6	夏期研修会(講演会)	法人会館	33	『明日観にいきたくなる歌舞伎面白裏話』 講師:和粹伝承人 島田史子 氏
8/20 ～ 12/17	生活習慣病健診  42日間 9会場	桜花亭(2回) (株)タカボシ 佐野住区センター 東京研修センター 東和センター 千住スポーツ公園 西之宮神社 中央本町社教館	1,161	医療法人社団 さわやか済世葛飾健診センターと提携し、経営者、従業員、家族等を対象に、生活習慣病健診を実施した。

### <支部関係>

事業名 : バス研修見学会

月日	支部名	会場	人数	主な内容
10/15	第1支部	都内	41	歌舞伎10月公演観賞・ホテル日航食事
11/9	第2支部	都内	36	歌舞伎座見学・八芳園・隅田川クルーズ
10/9	第3支部	都内	21	歌舞伎座見学・八芳園・切手館
12/7	第4支部	都内	38	築地・歌舞伎座・相田みつを記念館
10/3	第5支部	千葉県	20	犬吠崎入込&リゾート 太陽の里
3/6	第7支部	都内	31	歌舞伎座見学・東京クルーズ・有明他
9/26	第8支部	群馬県	32	富岡製糸場見学・伊香保温泉・リンゴ狩り
10/26	第9支部	台風により中止	0	
2/21	第10支部	都内	36	マダムタッソー東京他
11/13	第11支部	山梨県	32	忍野八海・河口湖 他
11/12	第12支部	静岡県	34	城ヶ島公園・三崎港
10/30	第13支部	山梨県	38	忍野八海・勝沼ワイン工場
合 計			359	

### <部会関係>

月日	事業名	会場	出席者	主な内容
7/5	青年部会視察研修	埼玉・栃木	15	首都圏外郭法水路等体験セミナー
1/29	女性部新年研修会	東京マリアージュ	60	副署長講演会「私の証 パートII」
3/11	魚卸部会バス研修見学会	屋形船隅田川クルーズ	30	消費税・地方消費税の転嫁と納税

<女性部会ジョイセフ・ユネスコ活動報告>

【 使用済み切手・外国硬貨・書き損じハガキ回収報告 】

[ユネスコ世界寺子屋活動] 世界から読み書きの出来ない人をなくそうをスローガンに、日本ユネスコ協会連盟が、1990年の国際識字年を契機に打ち出した識字促進運動。アジア、太平洋地域の発展途上国の識字教室を作りと、運営、図書建設、教材確保、指導者養成等を支援している。

[ジョイセフ] アジア、アフリカ、中南米の発展途上国の人々の健康と幸せの為に、健康教育、環境衛生、母子保険、家族計画の分野で国際協力を推進しているNGO(公益民間団体)です。資金は、家族計画、寄生虫予防、栄養改善を統合した生活改善運動の推進に役立てられます。

● 両団体に送ったハガキと使用済み切手 今年度で16年目

内 訳 ・ 送 付 先	平 成 25 年 度	累 計
書き損じハガキ(日本ユネスコ協会連盟)	2,370枚	12,151枚
外国硬貨(公益財団法人 ジョイセフ)	194枚	960枚
外国紙幣(公益財団法人 ジョイセフ)	36枚	
使用済み切手(公益財団法人 ジョイセフ)	6kg	77kg

<地域イベント協賛>

◇わんぱく相撲 足立大会への協賛 14名	西新井大師
5月26日(日)午前10時～午後3時 東京青年会議所主催の事業に協力	
◇第14回 足立凧まつりへの協賛 15名	荒川河川敷虹の広場
9月28日(土)午前10時～午後3時 NPO足立ホーラム21主催の事業に協力	
◇足立区民まつり「A-Festa20132」・ 荒川河川敷虹の広場	
10月12日(土)・13日(日)午前10時～午後4時 税金クイズ実施 ウサギ風船等配布でPR	

6 会員支援のための親睦・交流等・福利厚生に関する事業（収益事業 他1）

<本部関係>

月日	事 業 名	会 場	出席者	主 な 内 容
6/26	新入会員向けセミナー	東京マリアージュ	35	改正税制と福利厚生セミナー
10/8	ボウリング大会	フジボール	42	会員相互の親睦と健康増進
10/29	チャリティゴルフ大会	東松苑ゴルフ	74	親睦交流ゴルフ大会70,000円を足立区へ募金
2/11～15	海 外 研 修	台 湾	23	海外都市の産業振興研修会

<支部関係>

事業名 : 会員の集い

月日	支 部 名	会 場	人 数	主 な 内 容
2/18	第 1 支 部	シアター1010アトリエ	44	会員相互の交流と新入会員の歓迎会
	第 2 支 部			
	第 3 支 部			
3/11	第 4 支 部	区役所14Fピガール	21	
2/19	第 5 支 部	区役所14Fピガール	17	
2/14	第 6 支 部	雪のため中止	0	

事業名：会員の集い

月日	支部名	会場	人数	主な内容
2/26	第8支部	東京マリアージュ	31	会員相互の交流と新入会員の歓迎会
12/6	第9支部	華の舞 六町店	28	
1/23	第10支部	松 鈴	22	
2/18	第11支部	フーラルガーデン東京	21	
2/21	第12支部	徳 店	44	
2/5	第13支部	奈可川	38	
合 計			266	

#### ◇部会関係>

事業名：ゴルフコンペ

月日	部会名	会場	人数	主な内容
6/26	青年部	茨城県常陽カントリー	20	東京税理士会足立支部との合同コンペ

#### ◇経営者大型保障制度をはじめとする各種構成制度の普及推進

##### ○ 各種福利厚生制度の現況

受託会社 大同生命保険株式会社  
AIU保険会社・アフラック

#### 平成25年度実績

事業種類	期首保有数		期中純増実績		期末保有数	
	社数	件数	社数	件数	社数	件数
1. 大型保障保険制度	666	1,833	▲ 32	▲134	634	1,699
2. 経営者退職年金制度	36	46	▲ 3	▲ 3	33	43
3. 経営者個人年金制度	—	210	—	▲ 13	—	197
4. 終身保険プラン制度	—	33	—	▲ 1	—	32
5. 特定退職金共済制度	206	1,413	▲ 1	▲ 46	205	1,367
6. ガン保険制度	572	1,789	▲ 25	▲177	547	1,612
7. ビジネスガード	287	385	0	21	287	406

新規企業 獲得	目標	24 社
	実績	19 社
	達成率	79.2 %

大型保障加入率	会員加入数	20.1 %
	役員加入数	69.8 %

#### ◇各種福利厚生施設等利用促進

ラフォーレ俱楽部

提出先：森観光トラスト(株)

プリンスホテルリゾート

提出先：西部グループ

脳ドック健診

提出先：(医社)慈生会等潤病院

サンリオピューロランド、明治座、東法連提携施設

#### ◇ビジネス・ノートの無料配布

## 7. 会員の福利厚生等に資する事業（収益事業 収1）

◇簡易保険団体保険料払込制度の普及推進

## 8. その他法人の目的を達成するための事業

◇運営組織の整備・充実を図るための施策

◇口座振替制度の一層の促進を図る

◇事務効率化のためのコンピューターの活用

◇源泉部会・青年部会・女性部会の各部活動を一層推進し、併せて部会相互の連携、協調を図る

◇全法連・東法連・第5ブロックとの協調を図る

### <本部関係>

#### ◆総会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	5/23	第2回通常総会 【会員総数3,192社 出席者146名 委任状出席者 1,751 名、総数1,897名】	平成24年度事業報告承認の件 平成24年度収支決算報告承認の件 役員改選(案)承認の件 報告事項《理事会承認事項》 平成25年度事業計画報告の件 平成25年度収支予算報告の件	146

#### ◆理事会

回数	月 日	定例・臨時	主 な 内 容	出席人員
1	4/24	定 例	総会提出議案の審議について	32
2	5/23	臨 時	役員改選について	33
3	7/23	定 例	平成25年度事業計画の具体案・常勤役員の報酬他 会計科目の流用・補正予算の申請について	32
4	10/23	定 例	補正予算の申請・事業計画の見直し・青年部規約変更等	34
5	1/29	定 例	平成26年度事業計画(案)の検討について 部会規約の変更・今後の日程について	35
6	3/26	定 例	平成25年度事業報告・決算見込について 平成26年度事業計画(案)・予算(案)について	26

#### ◆常任理事会

回数	月 日	主 な 内 容	出席人員
1	2/27	平成26年度事業計画(案)・予算(案)について	18

#### ◆会計監査会

事業回数	月 日	主 な 内 容	出席人員
1	4/17	平成24年度収支決算監査	7

◆正副会長・委員長会議

回数	月 日	主 な 内 容	出席人員
1	10/18	三井住友VISAカード・平成26年度事業計画の見直しについて	8
2	11/5	今後の事業運営・日程について	8
3	2/27	平成26年度事業計画(案)・予算(案)について	5

<委員会関係>

◆総務委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/20	会計監査	収支決算について	7
2	5/10	委 員 会	総会役割分担について	11
3	7/17	委 員 会	総会の反省・今後の日程/慶弔規程について	13
4	10/2	実務セミナー	「社会保険料の適正化の知恵」	44
5	1/29	新年賀詞交歓会	賀詞交歓会(女性部会合同)	180
6	2/4	実務セミナー	「相続税・贈与税を学ぶ」	45
7	2/24	委 員 会	25年度事業報告・決算見込み 26年度事業計画・予算(案)について	11

◆研修委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	7/5	委 員 会	特別講演会の意見交換・署長講演会について	11
2	11/8	委 員 会	特別講演会の役割分担について	5
3	2/4	委 員 会	25年度事業報告・26年度事業計画案について	9

◆組織委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	7/10	委 員 会	会員増強運動・出陣式について	15
2	11/28	委 員 会	会員増強運動見直し・支部規約等について	18
3	2/7	委 員 会	25年度事業報告・26年度事業計画案について	9

◆税制委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/8	委 員 会	26年度税制改正要望アンケートについて	10
2	7/3	委 員 会	事業計画の具体策について	11
3	9/3	委 員 会	26年度税制改正要望(案)について	11
4	12/5	委 員 会	26年度税制改正要望(案)の解説	13
5	2/10	委 員 会	26年度事業計画の具体案について	11

◆広報委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/4	委 員 会	会報5月号 編集会議	13
2	4/25	小委員会	会報5月号 校正会議	5
3	6/7	委 員 会	会報7月 号編集会議	12
4	6/25	小委員会	会報7月号 校正会議	5
5	8/6	委 員 会	会報9月号 編集会議	11
6	8/6	夏期研修会	あした観に行きたくなる歌舞伎	33

◆広報委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
7	8/23	小委員会	会報9月号 校正会議	5
8	10/8	委員会	会報11月号 編集会議	15
9	10/25	小委員会	会報11月号 校正会議	5
10	12/4	委員会	会報新年1月号 編集正会議	14
11	12/25	小委員会	会報新年1月号 校正会議	5
12	1/17	委員会	会報表紙について	12
13	2/6	委員会	会報3月号 編集正会議	14
14	2/25	小委員会	会報3月号 校正会議	5

◆厚生委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	6/26	新入会員向けセミナー	法人会福利厚生制度セミナーと助成金制度	36
2	7/12	委員会	ボウリング・ゴルフ・海外研修について	13
3	10/8	ボウリング大会	懇親ボウリング大会(フジボール)	42
4	10/29	チャリティゴルフコンペ	チャリティゴルフコンペ	74
5	2/11～15	海外研修	台湾	23
6	2/6	委員会	25年度事業報告・26年度事業計画案について	14

◆社会貢献委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	7/9	委員会	地球温暖化対策取組について 区民まつりについて	11
2	12/18	委員会	区民まつりの反省点・今後の取組について	14
3	2/19	委員会	25年度事業報告・26年度事業計画案について	14

◆第1支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	7/16	役員会	24年度事業・ 25年度事業計画	5

◆第2支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	7/11	役員会	24年度事業・ 25年度事業計画	10
2	9/10	役員会	税務研修会・バス研修見学会について	11
3	10/17	役員会	会員増強運動実施について	11

◆第3支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	6/12	役員会	24年度事業・ 25年度事業計画	10
2	8/22	役員会	バス研修見学会詳細について他	13
3	10/4	役員会	今後の事業実施について	11
4	12/6	役員会	会員増強運動報告・会員の集い実施計画	9
5	3/19	役員会	26年度事業計画の留意点について	10

◆第4支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/19	役員会	24年度事業・25年度事業計画	16
2	7/10	役員会	25年度支部事業について	12
3	9/26	役員会	会員増強運動・バス研修見学会等	14
4	3/11	役員会	25年度事業・26年度事業計画について	14

◆第5支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	6/21	役員会	24年度事業・25年度事業計画	12

◆第6支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	5/27	役員会	24年度事業報告・25年度事業計画	10
2	10/24	役員会	会員増強運動・今後の事業運営	14

◆第7支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	7/19	役員会	今後の支部事業について	10
2	10/11	役員会	会員増強運動・今後の事業運営	3
3	3/18	役員会	25年度事業・26年度事業計画について	7

◆第8支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/10	役員会	24年度事業報告・25年度事業計画・ゴルフコンペ	16
2	7/26	役員会	会員増強運動・今後の事業運営	9
3	10/16	役員会	今後の支部事業について	15

◆第9支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/23	役員会	支部役員選任・支部事業について	5
2	6/14	役員会	今後の支部事業について	12
3	9/11	役員会	今後の支部事業と日程について	14

◆第10支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	6/18	役員会	支部事業について	9
2	8/29	役員会	今後の支部事業の日程について	8
3	10/25	役員会	会員増強運動・バス研修会・会員の集い等	15
4	12/19	役員会	今後の支部事業について	8

◆第11支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/11	役員会	支部事業について	10
2	5/16	役員会	支部長事務引継ぎ・法人会への質疑応答	13
3	6/20	役員会	今後の支部事業の日程について	10
4	7/26	役員会	会員増強運動・バス研修会について	7
5	9/19	役員会	会員増強運動・バス研修会・チャリティゴルフ	11

◆第11支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
6	11/21	役員会	新役員紹介・会員増強運動等	15
7	1/23	役員会	税務研修会・会員の集い等	10

◆第12支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	6/26	役員会	24年度事業・25年度事業計画について	21

◆第13支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	9/11	役員会	支部事業について	17
2	10/9	役員会	今後の支部事業の日程について	13
3	11/7	役員会	会員増強運動・委員会報告・会員の集い等	10
4	12/12	役員会	会員増強運動・委員会報告・会員の集い等	14
5	2/5	役員会	25年度事業・26年度事業計画について	15

◆源泉部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	5/9	第39回通常総会	24年度事業報告 25年度事業計画について	20
2	6/4	源泉実務セミナー	源泉所得税の誤りやすい点とチェックポイント	21
3	11/7	研修会	年末調整等の説明	35
4	11/25	役員会	今年度事業・観劇鑑賞会について	10
5	2/4	研修会	テーマ 相続税及び贈与税について	45

◆青年部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/10	正副部会長会議	25年度事業計画(役員選考・新規事業) について	9
2	4月16日	役員会	24年度事業・25年度事業計画(わんぱく 相撲)役員改選について	25
3	5/14	第1回年次大会	24年度事業報告 25年度事業計画について	40
4	5/20	正副部会長会議	役員会・今後の事業について	7
5	5/26	わんぱく相撲 足立大会	東京青年会議所主催の大会に協力	14
6	5/28	役員会	5月事業報告・今後の事業について	17
7	6/24	正副部会長会議	役員会の議題及び報告事項について	8
8	6/26	合同コンペ ゴルフ大会	税理士会足立支部と親睦の合同ゴルフ	20
9	7/2	役員会	6月事業報告・今後の事業について	16
10	7/5	視察研修(体験セミナー)	首都圏外郭法水路(埼玉県)他	15
11	8/19	正副部会長会議	役員会の議題及び報告事項について	8
12	8/28	役員会	7月事業報告・今後の事業について	20
13	9/24	正副部会長会議	役員会の議題及び報告事項について	7

◆青年部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
14	9/24	署との意見交換会	女性部会と合同で署との意見交換	13
15	9/28	第14回 足立凧まつり	NPO足立フォーラム21主催の事業に協力	15
16	10/4	合同役員会	8~9月事業報告・今後の事業について	20
17	11/1	正副部会長会議	役員会の議題及び報告事項について	7
18	11/7・8	全国青年の集い 広島大会	租税教育活動・部会長サミット 記念式典・記念公園他	10
19	11/13	合同役員会	10月事業報告・今後の事業について	17
20	12/11	年末懇親会	懇親会	18
21	12/17	正副部会長会議	役員会の議題及び報告事項について	8
22	1/7	合同役員会	次年度の事業について	14
23	2/4	税務研修会	26年度 税制改正の概要 他	14
24	2/13	正副部会長会議	次年度の事業について	6
25	3/7	正副部会長会議	合同役員会の議題について	9
26	3/14	合同役員会	26年度の事業について	20

◆青年部会第5ブロック・東法連・全法連

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	5/13	第5ブロック定例役員会	平成25年度ブロック総会について	0
2	5/16	東・青連協定時連絡協議会	24年度事業報告25年度事業計画案について	1
3	5/27	東法連第1回理事会	24年度事業報告25年度事業計画案について	1
4	6/11	青年部第5ブロック総会	総会・講演会	14
5	7/22	第5ブロック定例役員会	夏期研修会・スポーツ交流大会について	4
6	8/21	第5ブロック夏期研修会	研修講演会	5
7	8/26	第5ブロックチャリティーライブ	チャリティー・スマーライブ	2
8	10/11	第5ブロックスポーツ交流会	懇親ゴルフコンペ	4
9	10/17	第5ブロック定例役員会	全国青年の集い・今後の事業について	3
10	11/7・8	青年の集い 広島大会	記念式典・部会長サミット	10
11	2/3	青年部会全体連絡会議	研修会・交流懇親会他	4
12	2/12	第5ブロック役員会・賀詞交歓会	5B次回役員会・全法連・東法連報告他	5
13	3/10	東・青連協ボウリング大会	単位会対抗ボウリング大会	4

◆女性部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/22	正副部会長会議	平成25年度事業計画・事業担当支部・ 役員改選・総会準備について	6
2		役員会		24
3	5/1	25周年実行役員会	記念品の選択及び価格の検討	6
4	5/16	第25回通常総会	平成24年度事業報告・決算報告 平成25年度事業計画について	81
5	6/12	正副部会長会議	25周年記念事業の実施詳細について	7
6	6/19	正副部会長会議	税務研修・絵はがきコンクール・25周年 記念事業実施計画について	6
7		役員会		24

## ◆女性部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
8	7/3	税務研修会	法人税・相続贈与税の節税対策について	28
9	8/9	正副部会長会議	絵はがきコンクールの詳細打合せ	9
10	8/21	正副部会長会議	署との交流会・区民まつり・絵はがきコンクール・規約改正について	6
11		役 員 会		21
12	8/22	西新井法人会との打ち合せ会	絵はがきコンクール詳細について	9
13	9/4	正副部会長会議	絵はがきコンクール作品選考について	7
14	9/24	署との意見交換会	青年部会と合同で署と意見交換	17
15	10/9	正副部会長会議	絵はがきコンクール・25周年事業詳細・	6
16		役 員 会	区民まつりについて	24
17	11/6	税に関する絵はがきコンクール表彰式	絵はがきコンクール表彰式 入場者200名	18
18	11/21	正副部会長会議	25周年事業詳細・新年賀詞交歓会の	7
19		役 員 会	役割り分担について	32
20	11/26	25周年記念式典	女性部会設立25周年記念事業・祝賀会	130
21	1/17	正副部会長会議	26年度事業計画・予算案について	6
22	12/27	ふれあいの会担当者会議	事業詳細の打合せについて	4
23	1/29	新年研修会	副 署 長 講 演 会	60
25	3/28	役 員 会	25年度事業報告・26年度事業計画について	25
26		ふれあいの会	スポーツ健康『吹き矢』体験教室	32

## ◆女性部会第5ブロック・東法連・全法連

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/12	第8回 法人会全国女性フォーラム 愛知大会	名古屋市 ウェディングナゴヤ 4 講演「笑顔の接遇で人生が変わる」 エレガントマナースクール学院長:平林氏	
2	5/17	女連協連絡協議会	24年度活動報告・25年度活動計画について	1
3	3/10	女連協全体会議	「銀 座 流 お も て な し」	5

## ◆佛教部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/20	研 修 会	源 泉 徴 収 の 仕 方	20
2	11/30	研 修 会	年 末 調 整 の 方 法	30

## ◆魚卸部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	3/11	研 修 会	消費税・地方消費税の転嫁、納税について	30

## 関係団体に関する事項

### ◆あだち区民まつり

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/24	連 絡 協 議 会	あだち区民まつり開催について	4
2	6/3	連 絡 协 議 会	開催スケジュールについて	3
3	9/12	実 行 委 員 会	区民まつり詳細打合せ	32
4	10/12	あだち区民まつり	法人会PR／風船・花の種配布	45
5	10/13		法人会PR／風船・花の種配布	38

◆全法連・東法連

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席 人員
1	5/15	改正事業継承税制セミナー	ここが変った「新しい事業承継税制」のあらまし	5
2	5/27	理 事 会	東法連平成24年度事業・収支決算報告 東法連平成25年度事業計画・予算案	1
3	6/17	東法連第1回通常総会	平成24年度事業報告・決算報告 平成25年度事業計画・収支予算	5
4	7/2	第1回専務理事事務局長会議	公益法人制度改革への取組と問題点について	1
5	7/18	顧問会議	東法連の現況報告	1
6	9/27	理 事 会	新委員会の運営状況について	1
7	10/3	法人会全国大会青森大会	全国大会・税制改正要望全国大会	4
8	10/17	第5ブロック会長会議	制度改革後の法人会運営について	1
9	10/29	税を考える週間協賛講演会	テーマ「税務行政の未来予想図」	2
10	12/12	理 事 会	平成25年度中間決算報告	1
11	1/16	新年賀詞交歓会	賀詞交歓会・意見交換会	2
12	2/4	東法連副会長在籍会	専務理事・事務局長意見交換会	0
13	2/18	税制セミナー(全法連)	26年度税制改正について	5
14	2/25	特退共表彰式	25年度表彰式	1
15	3/12	事務局セミナー	新公益法人制度への対応について	2
16	3/14	理 事 会	平成26年度事業計画・収支予算案	1
17	3/25	税制講演会	26年度税制改正ノポイントと最近の動向	3

◆その他

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	6/21	東京税理士会足立支部総会	24年度事業・決算報告 25年度事業計画・予算案	2
2	1/21	東京商工会議所賀詞交歓会	賀詞交歓会	2

# 平成 25 年度 会員異動表

自 平成 25 年 4 月 1 日  
至 平成 26 年 3 月 31 日

支部	全法人数	期首会員数	増	減	期末会員数	加入率
1	737	299	9	16	292	39.6%
2	570	262	6	12	256	44.9%
3	670	284	7	14	277	41.3%
4	568	248	3	13	238	41.9%
5	398	151	6	7	150	37.7%
6	762	316	6	14	308	40.4%
7	672	227	9	18	218	32.4%
8	471	197	7	11	193	41.0%
9	340	179	4	7	176	51.8%
10	605	229	6	9	226	37.4%
11	877	293	10	16	287	32.7%
12	754	240	14	14	240	31.8%
13	593	266	14	17	263	44.4%
計	8,017	3,191	101	168	3,124	39.0%

**貸借対照表**  
平成26年 3月31日現在

足立法人会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	19,747,173	19,397,955	△ 349,218
未収会費	1,002,100	1,629,400	△ 627,300
前払金	167,440	0	167,440
貯蔵品	45,410	0	45,410
流動資産合計	20,962,123	21,027,355	△ 65,232
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	120,000,000	120,000,000	0
定期預金	5,599,254	5,599,254	0
基本財産合計	125,599,254	125,599,254	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	8,720,885	8,720,885	0
OA機器引当資産	3,187,720	4,000,000	△ 812,280
周年行事引当資産	1,900,000	1,900,000	0
修繕引当資産	3,406,750	4,000,000	△ 593,250
退職金引当資産	6,000,000	4,000,000	2,000,000
特定資産合計	23,215,355	22,620,885	594,470
(3) その他固定資産			
建物	61,485,117	63,749,574	△ 2,264,457
什器備品	3,889,226	4,236,277	△ 347,051
電話加入権	202,984	202,984	0
その他固定資産合計	65,577,327	68,188,835	△ 2,611,508
固定資産合計	214,391,936	216,408,974	△ 2,017,038
資産合計	235,354,059	237,436,329	△ 2,082,270
<b>II 債負の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	2,366,862	3,415,166	△ 1,048,304
前受金	19,400	3,000	16,400
未払消費税等	268,500	271,300	△ 2,800
法人税等引当金	70,000	508,200	△ 438,200
流動負債合計	2,724,762	4,197,666	△ 1,472,904
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,723,690	3,723,690	2,000,000
固定負債合計	5,723,690	3,723,690	2,000,000
負債合計	8,448,452	7,921,356	527,096
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
民間助成金	15,442,600	15,018,500	424,100
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	226,905,607	229,514,973	△ 2,609,366
一般正味財産合計	226,905,607	229,514,973	△ 2,609,366
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 125,599,254 )	( △ 125,599,254 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 26,120,885 )	( △ 26,120,885 )
正味財産合計	226,905,607	229,514,973	△ 2,609,366
負債及び正味財産合計	235,354,059	237,436,329	△ 2,082,270

**貸借対照表内訳表**  
平成26年 3月31日現在

足立法人会

(単位：円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
<b>I 資産の部</b>				
1. 流動資産				
現金預金	18,726,673	314,500	706,000	19,747,173
未収会費	1,002,100	0	0	1,002,100
前払金	143,440	24,000	0	167,440
貯蔵品	45,410	0	0	45,410
流動資産合計	19,917,623	338,500	706,000	20,962,123
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
土地	0	0	120,000,000	120,000,000
定期預金	0	0	5,599,254	5,599,254
基本財産合計	0	0	125,599,254	125,599,254
(2) 特定資産				
減価償却引当資産	0	0	8,720,885	8,720,885
OA機器引当資産	0	0	3,187,720	3,187,720
周年行事引当資産	0	0	1,900,000	1,900,000
修繕引当資産	0	0	3,406,750	3,406,750
退職金引当資産	0	0	6,000,000	6,000,000
特定資産合計	0	0	23,215,355	23,215,355
(3) その他固定資産				
建物	0	0	61,485,117	61,485,117
什器備品	0	0	3,889,226	3,889,226
電話加入権	0	0	202,984	202,984
その他固定資産合計	0	0	65,577,327	65,577,327
固定資産合計	0	0	214,391,936	214,391,936
資産合計	19,917,623	338,500	215,097,936	235,354,059
<b>II 負債の部</b>				
1. 流動負債				
未払金	67,902	0	2,298,960	2,366,862
前受金	19,400	0	0	19,400
未払消費税等	0	268,500	0	268,500
法人税等引当金	0	70,000	0	70,000
流動負債合計	87,302	338,500	2,298,960	2,724,762
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	0	5,723,690	5,723,690
固定負債合計	0	0	5,723,690	5,723,690
負債合計	87,302	338,500	8,022,650	8,448,452
<b>III 正味財産の部</b>				
1. 基金				
基金	0	0	0	0
2. 指定正味財産				
民間助成金	15,442,600	0	0	15,442,600
指定正味財産合計	0	0	0	0
3. 一般正味財産				
(1) 代替基金	0	0	0	0
(2) その他一般正味財産	19,830,321	0	207,075,286	226,905,607
一般正味財産合計	19,830,321	0	207,075,286	226,905,607
正味財産合計	19,830,321	0	207,075,286	226,905,607
負債及び正味財産合計	19,917,623	338,500	215,097,936	235,354,059

正味財産増減計算書  
平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

足立法人会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 1,398]	[ 1,683]	[△ 285]
基本財産受取利息	1,398	1,683	△ 285
受取会費	[ 37,940,500]	[ 41,593,700]	[△ 3,653,200]
一般会費収入	37,940,500	41,593,700	△ 3,653,200
事業収益	[ 10,984,898]	[ 12,040,526]	[△ 1,055,628]
研修会会費収入	2,507,500	3,644,000	△ 1,136,500
臨時会費収入	4,818,000	4,066,350	751,650
広告収入	427,500	90,701	336,799
簡易保険事業収入	3,231,898	4,239,475	△ 1,007,577
受取補助金等	[ 16,072,600]	[ 16,246,900]	[△ 174,300]
受取全法連助成金振替額	15,428,600	15,018,500	410,100
受取東法連助成金振替額	644,000	1,228,400	△ 584,400
負担金収入	[ 556,000]	[ 686,000]	[△ 130,000]
青女源部会受取負担金	556,000	686,000	△ 130,000
雑収入	[ 1,566,074]	[ 1,017,419]	[ 548,655]
受取利息	8,535	8,326	209
雑収益	1,557,539	1,009,093	548,446
経常収益計	67,121,470	71,586,228	△ 4,464,758
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	[ 54,360,463]	[ 57,545,815]	[△ 3,185,352]
通勤費	18,298,908	18,011,882	287,026
福利厚生費	703,868	389,928	313,940
旅費交通費	2,602,986	2,935,822	△ 332,836
研修会費	1,845,609	2,456,956	△ 611,347
広報費	0	5,523,692	△ 5,523,692
税制研究会費	217,640	896,916	△ 679,276
消耗品費	1,290,920	947,300	343,620
退職給付費用	1,693,708	563,783	1,129,925
諸会費	1,834,000	1,834,000	0
通信費	537,000	591,000	△ 54,000
通信運搬費	716,621	1,018,737	△ 302,116
印刷製本費	2,632,479	2,912,207	△ 279,728
租税公課	5,566,003	5,526,937	39,066
福利厚生制度推進費	268,500	582,300	△ 313,800
インターネット関係費	0	496,526	△ 496,526
涉外費	547,723	500,877	46,846
表彰費	1,084,226	1,076,868	7,358
会議費	112,400	201,168	△ 88,768
雑費	12,231,414	9,192,609	3,038,805
諸謝金	445,661	648,592	△ 202,931
支払手数料	982,966	620,535	362,431
法人税、住民税及び事業税	677,831	108,980	568,851
管理費	70,000	508,200	△ 438,200
諸会費	[ 15,370,373]	[ 15,751,819]	[△ 381,446]
給料手当	380,000	320,000	60,000
福利厚生費	1,272,117	1,640,506	△ 368,389
旅費交通費	293,281	424,746	△ 131,465
会議費	107,696	219,216	△ 111,520
特退共掛金	285,829	936,401	△ 650,572
	360,000	395,000	△ 35,000

科 目	当年度	前年度	増 減
通信運搬費	1,268,679	1,352,163	△ 83,484
リース料	749,928	965,771	△ 215,843
表彰費	339,100	274,110	64,990
涉外費	305,538	357,920	△ 52,382
慶弔費	306,425	408,250	△ 101,825
事務用品消耗品費	41,571	110,998	△ 69,427
減価償却費	3,423,788	2,660,926	762,862
消耗品費	734,831	539,030	195,801
修繕費	596,400	404,157	192,243
印刷製本費	515,455	865,725	△ 350,270
水道光熱費	904,273	875,126	29,147
支払保険料	302,390	253,040	49,350
租税公課	1,084,100	1,084,100	0
支払手数料	1,301,830	743,105	558,725
新聞図書費	2,000	0	2,000
雑費	629,142	755,529	△ 126,387
退職給付費用	166,000	166,000	0
経常費用計	69,730,836	73,297,634	△ 3,566,798
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,609,366	△ 1,711,406	△ 897,960
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,609,366	△ 1,711,406	△ 897,960
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,609,366	△ 1,711,406	△ 897,960
一般正味財産期首残高	229,514,973	231,226,379	△ 1,711,406
一般正味財産期末残高	226,905,607	229,514,973	△ 2,609,366
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[ 16,072,600]	[ 16,246,900]	[△ 174,300]
受取全法連助成金	15,442,600	15,018,500	424,100
受取東法連助成	630,000	1,228,400	△ 598,400
一般正味財産への振替額	[△ 16,072,600]	[△ 16,246,900]	[ 174,300]
一般正味財産への振替額	△ 16,072,600	△ 16,246,900	174,300
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	226,905,607	229,514,973	△ 2,609,366

**正味財産増減計算書内訳表**  
平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

足立法人会

(単位:円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[ 1,398 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,398 ]
基本財産受取利息	1,398	0	0	1,398
受取会費	[ 10,440,500 ]	[ 12,000,000 ]	[ 15,500,000 ]	[ 37,940,500 ]
一般会費収入	10,440,500	12,000,000	15,500,000	37,940,500
事業収益	[ 3,385,000 ]	[ 7,594,898 ]	[ 5,000 ]	[ 10,984,898 ]
研修会会費収入	2,507,500	0	0	2,507,500
臨時会費収入	877,500	3,935,500	5,000	4,818,000
広告収入	0	427,500	0	427,500
簡易保険事業収入	0	3,231,898	0	3,231,898
受取補助金等	[ 16,072,600 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 16,072,600 ]
受取全法連助成金振替額	15,428,600	0	0	15,428,600
受取東法連助成金振替額	644,000	0	0	644,000
負担金収入	[ 0 ]	[ 556,000 ]	[ 0 ]	[ 556,000 ]
育女源部会受取負担金	0	556,000	0	556,000
雑収入	[ 939,040 ]	[ 544,990 ]	[ 82,044 ]	[ 1,566,074 ]
受取利息	8,145	390	0	8,535
雑収益	930,895	544,600	82,044	1,557,539
<b>経常収益計</b>	<b>30,838,538</b>	<b>20,695,888</b>	<b>15,587,044</b>	<b>67,121,470</b>
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	[ 35,417,174 ]	[ 18,943,289 ]	[ 0 ]	[ 54,360,463 ]
通勤費	11,860,041	6,438,867	0	18,298,908
福利厚生費	456,197	247,671	0	703,868
旅費交通費	1,755,241	847,745	0	2,602,986
広報費	1,829,909	15,700	0	1,845,609
税制研究会費	217,640	0	0	217,640
消耗品費	1,290,920	0	0	1,290,920
退職給付費用	857,537	836,171	0	1,693,708
諸会費	1,298,000	536,000	0	1,834,000
通信費	311,000	226,000	0	537,000
通信運搬費	445,737	270,884	0	716,621
印刷製本費	2,337,853	294,626	0	2,632,479
租税公課	5,046,556	519,447	0	5,566,003
インターネット関係費	0	268,500	0	268,500
涉外費	547,723	0	0	547,723
表彰費	581,469	502,757	0	1,084,226
会議費	112,400	0	0	112,400
諸謝金	4,596,418	7,634,996	0	12,231,414
支払手数料	423,721	21,940	0	445,661
支払手数料	882,966	100,000	0	982,966
法人税、住民税及び事業税	565,846	111,985	0	677,831
管理費	0	70,000	0	70,000
諸会費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 15,370,373 ]	[ 15,370,373 ]
給料手当	0	0	380,000	380,000
福利厚生費	0	0	1,272,117	1,272,117
旅費交通費	0	0	293,281	293,281
会議費	0	0	107,696	107,696
特退共掛金	0	0	285,829	285,829
通信運搬費	0	0	360,000	360,000
リース料	0	0	1,268,679	1,268,679
表彰費	0	0	749,928	749,928
涉外費	0	0	339,100	339,100
慶弔費	0	0	305,538	305,538
事務用品消耗品費	0	0	306,425	306,425
減価償却費	0	0	41,571	41,571
消耗品費	0	0	3,423,788	3,423,788
修繕費	0	0	734,831	734,831
印刷製本費	0	0	596,400	596,400
水道光熱費	0	0	515,455	515,455
支払保険料	0	0	904,273	904,273
租税公課	0	0	302,390	302,390
支払手数料	0	0	1,084,100	1,084,100
新聞図書費	0	0	1,301,830	1,301,830
			2,000	2,000

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
雑費	0	0	629,142	629,142
退職給付費用	0	0	166,000	166,000
経常費用計	35,417,174	18,943,289	15,370,373	69,730,836
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,578,636	1,752,599	216,671	△ 2,609,366
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,578,636	1,752,599	216,671	△ 2,609,366
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	[ 5,100,659 ]	[△ 1,752,599 ]	[△ 3,348,060 ]	[ 0 ]
他会計振替額	5,100,659	△ 1,752,599	△ 3,348,060	0
当期一般正味財産増減額	522,023	0	△ 3,131,389	△ 2,609,366
一般正味財産期首残高	19,308,298	0	210,206,675	229,514,973
一般正味財産期末残高	19,830,321	0	207,075,286	226,905,607
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
受取補助金等	[ 16,072,600 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 16,072,600 ]
受取全法連助成金	15,442,600	0	0	15,442,600
受取東法連助成	630,000	0	0	630,000
一般正味財産への振替額	[△ 16,072,600 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[△ 16,072,600 ]
一般正味財産への振替額	△ 16,072,600	0	0	△ 16,072,600
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
<b>III 基金増減の部</b>				
当期基金増減額	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0
<b>IV 正味財産期末残高</b>	19,830,321	0	207,075,286	226,905,607

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却について

定率法により減価償却を実施している。ただし建物については定額法を採用しています。

#### (2) 消費税の会計処理

税込方式で表示しています。

### 2. 会計方針

変更ありません。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりです。

科 目	前期期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基 本 財 产</b>				
土地	120,000,000	0	0	120,000,000
定期預金	5,599,254	0	0	5,599,254
<b>小 計</b>	<b>125,599,254</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>125,599,254</b>
<b>特 定 资 产</b>				
減価償却引当資産	8,720,885	0	0	8,720,885
OA機器引当資産	4,000,000	187,720	1,000,000	3,187,720
周年行事引当資産	1,900,000	0	0	1,900,000
修繕引当資産	4,000,000	406,750	1,000,000	3,406,750
退職給付引当資産	4,000,000	2,000,000	0	6,000,000
<b>小 計</b>	<b>22,620,885</b>	<b>2,594,470</b>	<b>2,000,000</b>	<b>23,215,355</b>
<b>合 計</b>	<b>148,220,139</b>	<b>2,594,470</b>	<b>2,000,000</b>	<b>148,814,609</b>

### 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

科 目	取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	93,556,102	32,070,985	61,485,117
什器備品	6,796,127	2,906,901	3,889,226
電話加入権	202,984	0	202,984
<b>合 計</b>	<b>100,555,213</b>	<b>34,977,886</b>	<b>65,577,327</b>

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

科 目	当 期 末 残 高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
<b>特 定 资 产</b>				
減価償却引当資産	8,720,885	0	8,720,885	0
OA機器引当資産	3,187,720	0	3,187,720	0
周年行事引当資産	1,900,000	0	1,900,000	0
修繕引当資産	3,406,750	0	3,406,750	0
退職給付引当資産	6,000,000	0	276,310	5,723,690
<b>小 計</b>	<b>23,215,355</b>	<b>0</b>	<b>17,491,665</b>	<b>5,723,690</b>
<b>合 計</b>	<b>23,215,355</b>	<b>0</b>	<b>17,491,665</b>	<b>5,723,690</b>

### 6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

補助金等の名称	交 付 者	前 期 末 残	当 期 增 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残	貸借対照表上の記載区分
全法連助成金A	(公財)全国法人会総連合	0	15,177,000	15,177,000	0	指定正味財産
全法連助成金B	(社)東京法人会連合会	0	214,800	214,800	0	
運営費補助	(社)東京法人会連合会	0	600,000	600,000	0	
大型保障記念事業報奨金	(社)東京法人会連合会	0	14,000	14,000	0	
絵はがきコンクール補助	(社)東京法人会連合会	0	30,000	30,000	0	
かん保険制度発足周年記念報奨金	(公財)全国法人会総連合	0	36,800	36,800	0	
<b>合 計</b>			<b>16,072,600</b>	<b>16,072,600</b>	<b>0</b>	

### 7. 指定正味財産から一般正味財産振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産振替額の内訳は、次のとおりです。

内 容	金 額
計上収益へ振替額	
事業計上による振替額	16,072,600
<b>合 計</b>	<b>16,072,600</b>

**財産目録内訳表**  
平成26年 3月31日現在

(単位：円)

足立法人会

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
<b>(流動資産)</b>				
現金	659,506	203,500	0	863,006
普通預金	18,067,167	111,000	0	18,178,167
郵便振替	132,570	0	0	132,570
みずほ・千住	625,570	10,500	0	636,070
三井住友・千住	8,006,092	0	0	8,006,092
三井住友・綾瀬	591	0	0	591
UFJ・竹ノ塚	9,164	0	0	9,164
U F J ・ 千住	669,688	0	0	669,688
U F J ・ 千住中央	5,078	0	0	5,078
U F J ・ 亀有	3,417	0	0	3,417
東京都民・千住	5,125	0	0	5,125
三井住友・五反野	4,621	0	0	4,621
三井住友・亀有	954	0	0	954
東日本・千住	2,735	0	0	2,735
郵便貯金	8,415,184	0	0	8,415,184
茨城・綾瀬	4,181	0	0	4,181
八千代・北綾瀬	5,289	0	0	5,289
足立成和・本店	3,393	500	0	3,893
足立成和・旭町	4,446	0	0	4,446
足立成和・梅田	990	0	0	990
足立成和・亀有	2,081	0	0	2,081
足立成和・竹ノ塚	3,220	0	0	3,220
足立成和・佐野	721	0	0	721
足立成和・南花畠	4,559	0	0	4,559
足立成和・六木	1,893	0	0	1,893
足立成和・青井	389	0	0	389
足立成和・西荒井	4,287	0	0	4,287
足立成和・柳町	2,663	0	0	2,663
足立成和・綾瀬	1,267	0	0	1,267
足立成和・花畠	4,266	0	0	4,266
足立成和・弘道	2,806	0	0	2,806
城北・足立	5,416	0	0	5,416
城北・綾瀬南	3,279	0	0	3,279
城北・綾瀬北	3,868	0	0	3,868
城北・一ツ家	2,596	0	0	2,596
城北・花畠	3,082	0	0	3,082
東京東・竹ノ塚	4,855	0	0	4,855
東京東・東和	785	0	0	785
東京東・足立	4,155	0	0	4,155
東京東・綾瀬	3,637	0	0	3,637
東京東・花畠	4,073	0	0	4,073
東京東・五反野	1,136	0	0	1,136
瀧野川・五反野	2,871	0	0	2,871
瀧野川・保木間	4,305	0	0	4,305
朝日・千住	10,287	0	0	10,287
朝日・六月	4,879	0	0	4,879
青木・足立	63,828	0	0	63,828
亀有・佐野	2,559	0	0	2,559
東京シティ・亀有	4,787	0	0	4,787
江東・綾瀬	1,133	0	0	1,133
青和・五反野	1,246	0	0	1,246
北部・花畠	2,675	0	0	2,675
常陽・六町	4,475	0	0	4,475
足立北郵便局(收)	0	100,000	0	100,000
定期預金	0	0	706,000	706,000
三井住友・千住	0	0	300,000	300,000
足立成和・千住	0	0	406,000	406,000
未収会費	1,002,100	0	0	1,002,100
前払金	143,440	24,000	0	167,440
青年・女性・源泉部会	143,440	24,000	0	167,440
貯蔵品	45,410	0	0	45,410
<b>流动資産合計</b>	<b>19,917,623</b>	<b>338,500</b>	<b>706,000</b>	<b>20,962,123</b>
<b>(固定資産)</b>				
基本財産	0	0	120,000,000	120,000,000
土地	0	0	120,000,000	120,000,000

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
定期預金	0	0	5,599,254	5,599,254
三井住友・千住	0	0	3,599,254	3,599,254
三菱東京UFJ・千住	0	0	2,000,000	2,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	0	0	8,720,885	8,720,885
みずほ・千住	0	0	2,536,900	2,536,900
東日本・千住	0	0	2,478,848	2,478,848
足立成和・旭町	0	0	2,486,953	2,486,953
足立成和・柳町	0	0	1,218,184	1,218,184
○ A 機器引当資産	0	0	3,187,720	3,187,720
東日本・千住	0	0	3,000,000	3,000,000
三井住友・千住	0	0	187,720	187,720
周年行事引当資産	0	0	1,900,000	1,900,000
三井住友・千住	0	0	1,900,000	1,900,000
修繕引当資産	0	0	3,406,750	3,406,750
足立成和・本店	0	0	406,750	406,750
郵便貯金	0	0	3,000,000	3,000,000
退職金引当資産	0	0	6,000,000	6,000,000
三井住友・千住	0	0	2,000,000	2,000,000
東日本・千住	0	0	2,000,000	2,000,000
足立成和・南花畠	0	0	2,000,000	2,000,000
その他固定資産				
建物	0	0	61,485,117	61,485,117
什器備品	0	0	3,889,226	3,889,226
電話加入権	0	0	202,984	202,984
固定資産合計	0	0	214,391,936	214,391,936
資産合計	19,917,623	338,500	215,097,936	235,354,059
(流動負債)				
未払金	67,902	0	2,298,960	2,366,862
前受金	19,400	0	0	19,400
未払消費税等	0	268,500	0	268,500
法人税等引当金	0	70,000	0	70,000
流動負債合計	87,302	338,500	2,298,960	2,724,762
(固定負債)				
退職給付引当金	0	0	5,723,690	5,723,690
固定負債合計	0	0	5,723,690	5,723,690
負債合計	87,302	338,500	8,022,650	8,448,452
正味財産	19,830,321	0	207,075,286	226,905,607

収支計算書内訳表

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

足立法人会

(単位：円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
基本財産運用収入	[ 1,398]	[ 0]	[ 0]	[ 1,398]
基本財産利息収入	1,398	0	0	1,398
会費収入	[ 10,440,500]	[ 12,000,000]	[ 15,500,000]	[ 37,940,500]
一般会費収入	10,440,500	12,000,000	15,500,000	37,940,500
事業収入	[ 3,385,000]	[ 7,594,898]	[ 5,000]	[ 10,984,898]
研修会会費	2,507,500	0	0	2,507,500
臨時会費	877,500	3,935,500	5,000	4,818,000
広告収入	0	427,500	0	427,500
簡易保険事業収入	0	3,231,898	0	3,231,898
補助金等収入	[ 16,072,600]	[ 0]	[ 0]	[ 16,072,600]
全法連補助金	15,442,600	0	0	15,442,600
東法連補助金	630,000	0	0	630,000
負担金収入	[ 0]	[ 556,000]	[ 0]	[ 556,000]
青年・女性部会負担金収入	0	556,000	0	556,000
雑収入	[ 927,488]	[ 544,990]	[ 82,044]	[ 1,554,522]
受取利息収入	8,145	390	0	8,535
雑収入	919,343	544,600	82,044	1,545,987
事業活動収入計	30,826,986	20,695,888	15,587,044	67,109,918
<b>2. 事業活動支出</b>				
事業費支出	[ 35,282,582]	[ 18,943,289]	[ 0]	[ 54,225,871]
給料手当支出	11,860,041	6,438,867	0	18,298,908
通勤費支出	456,197	247,671	0	703,868
福利厚生費支出	1,755,241	847,745	0	2,602,986
旅費交通費支出	1,829,909	15,700	0	1,845,609
広報費支出	217,640	0	0	217,640
税制研究会費支出	1,290,920	0	0	1,290,920
消耗品費支出	842,537	836,171	0	1,678,708
退職給付費用支出	1,298,000	536,000	0	1,834,000
諸会費支出	311,000	226,000	0	537,000
通信費支出	399,437	270,884	0	670,321
通信運搬費支出	2,273,753	294,626	0	2,568,379
印刷製本費支出	5,046,556	519,447	0	5,566,003
租税公課支出	0	268,500	0	268,500
インターネット関係費支出	547,723	0	0	547,723
涉外費支出	572,277	502,757	0	1,075,034
表彰費支出	112,400	0	0	112,400
会議費支出	4,596,418	7,634,996	0	12,231,414
雑費支出	423,721	21,940	0	445,661
賄賂金支出	882,966	100,000	0	982,966
支払手数料支出	565,846	111,985	0	677,831
法人税等支出	0	70,000	0	70,000
管理費支出	[ 0]	[ 0]	[ 9,946,585]	[ 9,946,585]
諸会費支出	0	0	380,000	380,000
給料手当支出	0	0	1,272,117	1,272,117
福利厚生費支出	0	0	293,281	293,281
旅費交通費支出	0	0	107,696	107,696
会議費支出	0	0	285,829	285,829
特定退職共済掛金支出	0	0	360,000	360,000
通信運搬費支出	0	0	1,268,679	1,268,679
リース料支出	0	0	749,928	749,928
表彰費支出	0	0	339,100	339,100
涉外費支出	0	0	305,538	305,538
慶弔費支出	0	0	306,425	306,425
事務用消耗品費支出	0	0	41,571	41,571
消耗品費支出	0	0	734,831	734,831
修繕費支出	0	0	596,400	596,400
印刷製本費支出	0	0	515,455	515,455
水道光熱費支出	0	0	904,273	904,273
支払保険料支出	0	0	302,390	302,390
租税公課支出	0	0	1,084,100	1,084,100
支払手数料支出	0	0	1,301,830	1,301,830
新聞図書費支出	0	0	2,000	2,000
雑費支出	0	0	629,142	629,142
退職給付費用支出	0	△	2,000,000	△ 2,000,000

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
事業活動支出計	35,282,582	18,943,289	9,946,585	64,172,456
事業活動収支差額	△ 4,455,596	1,752,599	5,640,459	2,937,462
<b>II 投資活動収支の部</b>				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	[ 0]	[ 0]	[ 2,000,000]	[ 2,000,000]
OA機器引当資産取崩収入	0	0	1,000,000	1,000,000
修繕引当資産取崩収入	0	0	1,000,000	1,000,000
投資活動収入計	0	0	2,000,000	2,000,000
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[ 0]	[ 0]	[ 2,594,470]	[ 2,594,470]
OA機器資産取得支出	0	0	187,720	187,720
退職給付引当資産取得支出	0	0	2,000,000	2,000,000
修繕引当資産取得支出	0	0	406,750	406,750
固定資産取得支出	[ 0]	[ 0]	[ 812,280]	[ 812,280]
什器備品購入支出	0	0	812,280	812,280
投資活動支出計	0	0	3,406,750	3,406,750
投資活動収支差額	0	0	△ 1,406,750	△ 1,406,750
<b>III 財務活動収支の部</b>				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
当期収支差額	△ 4,455,596	1,752,599	4,233,709	1,530,712
前期繰越収支差額	△ 2,848,736	△ 1,547,698	21,005,419	16,608,985
次期繰越収支差額	△ 7,304,332	204,901	25,239,128	18,139,697

## 監査報告書

公益社団法人 足立法人会  
会長 渡邊 喜一郎 殿

平成26年4月23日  
公益社団法人 足立法人会

監事 須田 健三 

監事 寺沢 伸郎 

私たち監事は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1 監査方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局内の意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書及びその附属明細書並びに財産目録について)検討いたしました。

### 2 監査意見

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法令の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

**第3号議案 役員報酬の額 承認の件**

常勤役員に対する報酬については、

**年総額 720万円 とすることを決定する。**

## ◎報告事項

### 理事会承認事項

1. 平成26年度事業計画報告の件
2. 平成26年度収支予算報告の件

# 平成 26 年度事業計画

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

## I 活動の基本方針

当法人会は、健全な納税者の団体、よき経営者を目指す者の団体、地域社会に貢献する団体として、事業の公益性と地域社会貢献を視野に将来を展望した税制の提言を行い、税のオピニオンリーダーとして責務を果たす所存であります。

会員企業の健全な発展を支援しニーズにあった事業活動を積極的に推進すると共に会員の拡充、運営組織のあり方を整備、見直しを図り、地域社会の発展に寄与する団体として、より充実した事業活動を活発に推進します。

## II 平成 26 年度活動理念

### 「地域の発展と活力ある公益社団法人を目指して」

- (1) 新たな公益法人制度に適合した、さらなる組織基盤の整備充実
- (2) 地域企業経営支援のためのサービス機能の充実
- (3) 地域社会の発展のため、連携・協調して地域社会貢献活動を展開する

## III 事業計画

### 1. 税知識の普及を目的とする事業 (公益事業 1)

- ①月例研修会
- ②新設法人説明会
- ③決算法人説明会
- ④支部税務研修会
- ⑤源泉部会研修会
- ⑥源泉所得税実務研修会
- ⑦年末調整等説明会
- ⑧女性部会税務研修会
- [追加事業] なし

#### 〔記入削除事業〕

- ⑨租税教育事業の開催
- ⑩e-Tax(国税電子申告、納税システム)セミナー・研修会の開催
- ⑪e-Tax の会員への一層の推進を図る
- ⑫役員(理事・監事)のe-Tax での申告納付 100%を目指す

## **2. 納税意識の高揚を目的とする事業 (公益事業1)**

- ①「税を考える週間」特別講演会
- ②署長講演会
- ③あだち区民まつり「税金クイズ」
- ④税に関する絵はがきコンクール
- ⑤記帳・税務相談
- ⑥納税表彰式
- ⑦ホームページ及び広報誌による税情報の発信

[追加事業] なし

[振替事業]

- ⑧税制勉強会 公 - 1 - 3 - ①

## **3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業 (公益事業1)**

- ①税制改正の提言及び提言書の関係機関への提出
- ②法人会全国青年の集い
- ③全国女性フォーラム
- ④東京税理士会足立支部との連絡協議会
- ⑤足立税務関係七団体長会議
- ⑥足立税務署との意見交換会

[追加事業] なし

[振替事業]

- ⑦全法連・東法連税制委員セミナーへの参加 公 - 1 - 3 - ①
- ⑧全法連会員大会(税制改正要望大会)への参加 公 - 1 - 3 - ①

#### **4. 地域社会の健全な発展に資する事業 (公益事業2)**

- ①青年部会税務研修会
- ②日商簿記3級検定講習会
- ③実務セミナー

##### [追加予定事業]

- ④地域企業法人研修会
- ⑤環境対策事業の開催

##### [振替事業]

- ④女性経営者のためのふれあいの会 他-1-⑬

#### **5. 地域社会への貢献を目的とする事業 (公益事業2)**

- ①夏期講習会
- ②生活習慣病健診
- ③女性部会・支部バス研修見学会
- ⑤ジョイセフ・ユネスコへの寄贈活動

##### [追加予定事業]

- ④協賛・後援事業

##### [振替事業]

- ⑥女性部会新年研修会 他-1-⑬
- ⑦青年部会体験セミナー 他-1-⑥
- ⑧健康・趣味等をテーマにしたセミナーの開催 公-2-4-③

##### [記入削除事業]

- ③※観劇鑑賞会

#### **6. 会員の福利厚生等に資する事業 (収益事業 収1)**

※ 簡易保険団体保険料払込制度の普及促進

## 7. 会員支援のための親睦・交流等・福利厚生に関する事業 (収益事業 他1)

- ①ボウリング大会
- ②チャリティーゴルフコンペ
- ③新年賀詞交歓会
- ④海外視察研修旅行
- ⑤支部ゴルフコンペ
- ⑥青年部会行事（ゴルフコンペ、交流会等）
- ⑦経営者大型保障制度の普及促進（案内・周知）
- ⑧経営保全プランの普及推進（案内・周知）
- ⑨がん保険制度の普及推進（案内・周知）
- ⑩貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進（案内・周知）
- ⑪ビジネスノートの無料配付
- ⑫第5ブロック行事（ゴルフコンペ、ボウリング大会等）
- ⑬女性部会行事（新年研修会等）

[追加事業] なし

[振替事業]

- ⑯異業種交流会・ゴルフ大会 他-1 - ②
- ⑰厚生制度推進連絡協議会及び、厚生制度役員懇談会の開催 他-1 - ⑦
- ⑲福利厚生制度活用セミナー 他-1 - ⑦

[記入削除事業]

- ⑭会員増強出陣式
- ⑮支部単位での会員の集い(新入会員歓迎会)
- ⑯会員割引制度
- ⑰足立優法会関連行事(新年研修会等)

21 各種福利厚生施設等利用促進

- ・ラフォーレ俱楽部 提携先：森観光トラスト(株)
- ・プリンスホテルリゾート 提携先：西武グループ
- ・脳ドック健診 提携先：(医)社団慈生会等潤病院
- ・サンリオピューロランド、明治座、東法連提携施設

[記入削除事業]

## 8. その他法人の目的を達成するための事業

- |  |              |
|--|--------------|
| ①運営組織の整備・充実を図るための施策                          | (組織委員会)      |
| ②口座振替制度の一層の促進を図る                             | (総務委員会)      |
| ③事務効率化のためのコンピュータの活用                          |              |
| ④源泉部会・青年部会・女性部会の各部会活動を一層推進し、併せて部会相互の連携、協調を図る |              |
| ⑤全法連・東法連・第5ブロックとの協調を図る                       | (総務委員会・青年部会) |

**次年度予算確認リスト(収支)**  
平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

足立法人会  
全会計

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	[ 1,000 ]	[ 1,000 ]	[ 0 ]
基本財産利息収入	1,000	1,000	0
会費収入	[ 36,500,000 ]	[ 38,650,000 ]	[ △ 2,150,000 ]
一般会費収入	36,500,000	38,000,000	△ 1,500,000
部会費収入	0	650,000	△ 650,000
事業収入	[ 8,273,000 ]	[ 10,281,000 ]	[ △ 2,008,000 ]
研修会会費	2,774,000	3,446,000	△ 672,000
臨時会費	3,299,000	4,185,000	△ 886,000
広告収入	0	50,000	△ 50,000
簡易保険事業収入	2,200,000	2,600,000	△ 400,000
補助金等収入	[ 15,455,500 ]	[ 15,150,000 ]	[ 305,500 ]
全法連補助金	15,455,500	0	15,455,500
東法連補助金	0	50,000	△ 50,000
受取全法連助成金振替額	0	14,000,000	△ 14,000,000
受取東法連助成金振替額	0	1,100,000	△ 1,100,000
雑収入	[ 715,000 ]	[ 6,000 ]	[ 709,000 ]
受取利息収入	205,000	6,000	199,000
雑収入	510,000	0	510,000
事業活動収入計	60,944,500	64,088,000	△ 3,143,500
2. 事業活動支出			
事業費支出			
役員報酬支出	[ 54,321,150 ]	[ 55,638,957 ]	[ △ 1,317,807 ]
給料手当支出	935,000	0	935,000
通勤費支出	18,232,500	18,477,089	△ 244,589
福利厚生費支出	701,250	703,868	△ 2,618
旅費交通費支出	3,156,560	2,978,774	177,786
研修会費支出	1,805,000	1,894,504	△ 89,504
広報費支出	0	62,803	△ 62,803
税制研究会費支出	240,000	217,640	22,360
消耗品費支出	1,024,000	1,291,620	△ 267,620
退職給付費用支出	841,500	1,492,593	△ 651,093
諸会費支出	2,805,000	1,834,000	971,000
通信費支出	617,000	677,000	△ 60,000
通信運搬費支出	0	745,799	△ 745,799
印刷製本費支出	3,316,500	2,712,571	603,929
租税公課支出	5,540,000	5,612,543	△ 72,543
福利厚生制度推進費支出	300,000	298,406	1,594
インターネット関係費支出	0	70,841	△ 70,841
涉外費支出	444,000	581,900	△ 137,900
表彰費支出	596,000	1,125,915	△ 529,915
会議費支出	70,000	112,400	△ 42,400
雜費支出	10,286,000	12,589,133	△ 2,303,133
諸謝金支出	810,840	428,761	382,079
支払手数料支出	1,655,000	982,966	672,034
法人税等支出	645,000	677,831	△ 32,831
管理費支出	300,000	70,000	230,000
諸会費支出	[ 17,346,610 ]	[ 17,392,400 ]	[ △ 45,790 ]
役員報酬支出	220,000	390,000	△ 170,000
給料手当支出	65,000	0	65,000
福利厚生費支出	1,267,500	2,815,524	△ 1,548,024
旅費交通費支出	339,440	399,105	△ 59,665
会議費支出	143,750	122,029	21,721
	1,885,000	323,932	1,561,068

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
特定退職共済掛金支出	420,000	360,000	60,000
通信運搬費支出	1,340,000	1,288,442	51,558
リース料支出	1,400,000	749,928	650,072
表彰費支出	200,000	456,712	△ 256,712
涉外費支出	395,000	328,538	66,462
慶弔費支出	400,000	306,425	93,575
事務用消耗品費支出	60,000	41,571	18,429
減価償却費	3,475,920	3,423,788	52,132
消耗品費支出	630,000	789,831	△ 159,831
修繕費支出	10,000	596,400	△ 586,400
印刷製本費支出	280,000	557,440	△ 277,440
水道光熱費支出	1,000,000	904,273	95,727
支払保険料支出	250,000	303,390	△ 53,390
租税公課支出	1,100,000	1,084,100	15,900
支払手数料支出	1,350,000	1,301,830	48,170
新聞図書費支出	0	2,000	△ 2,000
雑費支出	920,000	681,142	238,858
退職給付費用支出	195,000	166,000	29,000
事業活動支出計	71,667,760	73,031,357	△ 1,363,597
事業活動収支差額	△ 10,723,260	△ 8,943,357	△ 1,779,903
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	[ 1,000,000 ]	[ 0 ]	[ 1,000,000 ]
OA機器引当資産取崩収入	1,000,000	0	1,000,000
投資活動収入計	1,000,000	0	1,000,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	[ 1,000,000 ]	[ 0 ]	[ 1,000,000 ]
OA機器資産取得支出	1,000,000	0	1,000,000
投資活動支出計	1,000,000	0	1,000,000
投資活動収支差額	0	0	0
<b>III 財務活動収支の部</b>			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 10,723,260	△ 8,943,357	△ 1,779,903
前期繰越収支差額	18,139,697	16,608,985	1,530,712
次期繰越収支差額	7,416,437	7,665,628	△ 249,191